



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 (氏名) 森田 泰典 TEL 03-3541-5330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	65,826	13.6	5,015	△0.9	5,545	△15.2	2,699	△39.3
2025年3月期第1四半期	57,968	8.4	5,058	△2.2	6,536	8.5	4,450	10.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,321百万円 (△19.4%) 2025年3月期第1四半期 2,880百万円 (△68.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.33	20.47
2025年3月期第1四半期	35.28	35.22

(注) 当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	434,282	248,664	55.5
2025年3月期	428,759	249,679	56.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 241,053百万円 2025年3月期 241,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	54.00	—	27.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期の配当金については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算ができないため、「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は54円、1株当たり年間配当金は108円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	137,000	13.8	13,700	20.2	14,400	33.4	9,800	49.9	81.07
通期	280,000	13.0	28,000	20.9	29,400	22.7	20,000	20.8	165.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信 添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	126,479,784株	2025年3月期	126,479,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,594,372株	2025年3月期	5,594,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	120,885,412株	2025年3月期1Q	126,127,512株

（注）当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び、「期中平均株式数」を算定しております。なお、期末自己株式数及び期中自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式（2025年3月期末 98,400株 2026年3月期1Q 98,400株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍前を上回り推移した訪日外客数に支えられたインバウンド需要や堅調な賃金上昇率などを背景として緩やかに回復基調を維持しているものの、米国トランプ政権による関税政策の不透明な動向や緊迫化する中東情勢の影響もあり、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界におきましては、人件費・燃料費などのコスト増加や少子高齢化に伴う人手不足が継続するなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、業務量の増加や積極的に進めたM&Aによる寄与などもあり、658億26百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果があった一方でM&A関連でのれん及び無形資産の償却費や中央紙器工業㈱のイニシャルコストの計上により、50億15百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

経常利益につきましては、主に為替差損の発生に伴い55億45百万円（前年同期比15.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては26億99百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の増加や収受運賃の適正化、また、前年5月に連結子会社化した米国 Supreme Auto Transport, LLC.（SPMA社）の寄与などにより、売上高は303億49百万円（前年同期比14.7%増）となりました。営業利益は、増収効果や輸送効率向上及び前年はSPMA社のM&A関連でのイニシャルコストの発生があったため18億27百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

② 倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新増設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は105億15百万円（前年同期比4.6%増）となりました。営業利益は、増収効果により21億17百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

③ 梱包事業

一部の連結子会社で業務量が減少したこと等により、売上高は139億60百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い9億50百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

④ テスト事業

業務量の回復により売上高は58億63百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、売上高は増加しましたが、人件費やテスト設備償却費の増加により7億49百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は922億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億31百万円増加しました。これは主に有価証券が79億96百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が21億55百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,420億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加しました。これは主に、三重県鈴鹿市、タイ国での倉庫の竣工より有形固定資産が9億6百万円、長期貸付金が7億7百万円増加した一方、のれん及び顧客関連資産が減少したことにより無形固定資産が14億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,342億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億22百万円増加しました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は732億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億85百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が11億44百万円増加した一方、未払法人税等が17億46百万円、営業外電子記録債務が33億70百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,123億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億23百万円増加しました。これは主に社債が100億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,856億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億37百万円増加しました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,486億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億95百万円増加した一方、為替換算調整勘定が6億44百万円、利益剰余金が5億67百万円、非支配株主持分が4億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,784	36,959
受取手形及び売掛金	37,079	34,923
電子記録債権	6,302	6,399
有価証券	—	7,996
商品及び製品	153	210
原材料及び貯蔵品	778	726
その他	5,944	5,053
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	87,015	92,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,131	129,598
機械装置及び運搬具（純額）	13,625	13,874
工具、器具及び備品（純額）	2,297	2,240
土地	121,851	121,890
リース資産（純額）	300	296
建設仮勘定	7,956	5,168
有形固定資産合計	272,162	273,069
無形固定資産		
顧客関連資産	13,495	12,538
のれん	12,167	11,584
その他	3,900	3,997
無形固定資産合計	29,563	28,121
投資その他の資産		
投資有価証券	28,031	28,420
長期貸付金	30	737
繰延税金資産	4,273	4,121
退職給付に係る資産	655	670
その他	7,065	6,932
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	40,017	40,845
固定資産合計	341,744	342,035
資産合計	428,759	434,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,367
電子記録債務	4,296	4,622
短期借入金	20,466	20,316
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	109
未払法人税等	4,779	3,032
賞与引当金	4,984	5,485
役員賞与引当金	249	74
設備関係支払手形	51	119
営業外電子記録債務	4,542	1,171
その他	15,934	15,954
流動負債合計	76,641	73,255
固定負債		
社債	40,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,101
長期借入金	25,743	25,343
リース債務	214	212
繰延税金負債	6,813	7,150
退職給付に係る負債	5,196	5,234
役員退職慰労引当金	556	478
その他の引当金	14	17
その他	1,794	1,825
固定負債合計	102,439	112,362
負債合計	179,080	185,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	12,498
利益剰余金	207,939	207,371
自己株式	△10,473	△10,473
株主資本合計	221,280	220,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	13,027
為替換算調整勘定	7,039	6,395
退職給付に係る調整累計額	975	918
その他の包括利益累計額合計	20,346	20,340
新株予約権	152	152
非支配株主持分	7,898	7,457
純資産合計	249,679	248,664
負債純資産合計	428,759	434,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	57,968	65,826
売上原価	49,084	55,186
売上総利益	8,884	10,639
販売費及び一般管理費	3,826	5,624
営業利益	5,058	5,015
営業外収益		
受取利息	44	55
受取配当金	580	564
受取賃貸料	19	19
持分法による投資利益	28	93
為替差益	808	—
補助金収入	46	348
雑収入	126	119
営業外収益合計	1,654	1,200
営業外費用		
支払利息	88	175
為替差損	—	321
社債発行費	49	49
雑支出	38	122
営業外費用合計	176	669
経常利益	6,536	5,545
特別利益		
固定資産売却益	23	42
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	28	42
特別損失		
固定資産売却損	3	24
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	24
税金等調整前四半期純利益	6,561	5,563
法人税等	2,091	2,992
四半期純利益	4,470	2,571
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	20	△128
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,450	2,699

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,470	2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,710	695
為替換算調整勘定	76	△780
退職給付に係る調整額	△51	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△107
その他の包括利益合計	△1,590	△250
四半期包括利益	2,880	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	2,692
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,181百万円	3,941百万円
のれんの償却額	28百万円	391百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	8,502	2,486	6,747	5,596	23,333	139	23,472
自動車部品	5,911	2,820	2,834	142	11,708	301	12,010
住宅	3,945	871	1,975	-	6,792	35	6,828
農機	1,156	463	265	9	1,895	20	1,916
食品・飲料	445	635	206	-	1,287	3	1,290
新聞・出版物	1,185	-	-	-	1,185	-	1,185
その他	5,306	2,616	2,073	4	10,000	823	10,824
顧客との契約 から生じる収益	26,454	9,893	14,103	5,752	56,204	1,324	57,528
その他の収益	-	158	-	-	158	282	440
外部顧客への売上高	26,454	10,052	14,103	5,752	56,362	1,606	57,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	72	142	2	313	616	929
計	26,550	10,124	14,245	5,754	56,676	2,222	58,898
セグメント利益	937	2,002	1,148	804	4,892	154	5,046

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,892
「その他」の区分の利益	154
その他の調整額(注)	11
四半期連結損益計算書の営業利益	5,058

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「運送事業」セグメントにおいて、Supreme Auto Transport, LLC. の持分を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては140億92百万円です。なお、のれんの金額は、当第1四半期累計期間末においてSupreme Auto Transport, LLC. の取得原価の配分が完了していない為、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	11,291	2,817	6,521	5,705	26,336	1,084	27,420
自動車部品	6,202	2,817	2,748	152	11,921	1,417	13,338
住宅	4,090	854	2,002	-	6,947	453	7,401
農機	1,296	444	258	1	2,001	25	2,026
食品・飲料	496	544	223	-	1,264	54	1,318
新聞・出版物	1,110	0	20	-	1,131	-	1,131
その他	5,861	2,869	2,185	3	10,919	1,516	12,436
顧客との契約 から生じる収益	30,349	10,348	13,960	5,863	60,521	4,552	65,074
その他の収益	-	167	-	-	167	584	751
外部顧客への売上高	30,349	10,515	13,960	5,863	60,689	5,137	65,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	75	121	3	267	651	919
計	30,416	10,590	14,082	5,867	60,956	5,788	66,745
セグメント利益又は 損失 (△)	1,827	2,117	950	749	5,644	△648	4,996

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,644
「その他」の区分の利益	△648
その他の調整額 (注)	18
四半期連結損益計算書の営業利益	5,015

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。